



S T A R ' S R E P O R T

2011年2月期 報告書

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。

ここに2011年2月期(2010年3月1日から2011年2月28日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

2011年5月



取締役社長
佐藤 肇

当期概況について

当期(2011年2月期)は、工作機械事業では堅調なアジア市場に加え、回復が遅れていた欧州での受注環境も改善し、特機事業や精密部品事業でも市況が改善してきたことから、需要が増加しました。

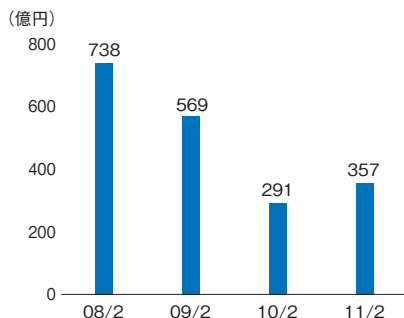
これにより、売上高は前期比22.4%増の357億1千7百万円と回復に転じ、利益についても営業利益は14億2千8百万円、経常利益は11億9千4百万円と前期から大幅に改善しました。また、当期純利益は特別退職金の発生などもありましたが1億6千1百万円の黒字となりました。

配当については、1株当たり配当金を年間で22円といたしました。

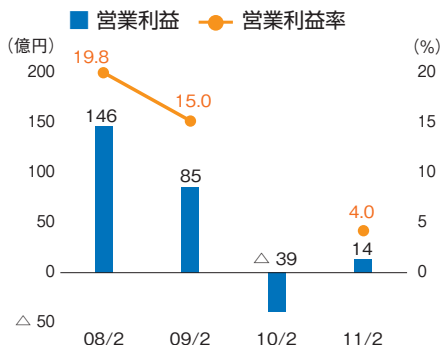
市場環境認識

当社グループを取り巻く当期の市場環境の一番のポイントは、欧州市場における工作機械の需要回復です。ユーロ安の影響により、ドイツを中心に欧州では自動車や精密機械関連の輸出産業が好況でした。さらに、ここ数年の経済の低迷を受け各社で設備投資を1年以上凍結していた影響もあり、足元

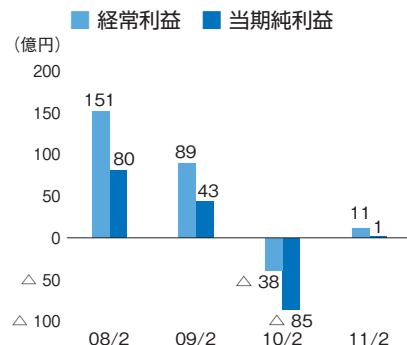
売上高



営業利益/営業利益率



経常利益/当期純利益



※2010年2月期は営業損失のため営業利益率を算出しておりません。

では工作機械が不足はじめています。こうした状況から、ドイツ、スイス、イギリスなどでは受注が回復してきました。

米国市場では、工作機械の医療関連からの受注が堅調に推移しました。さらに個人消費の動向に影響を受ける小型プリンタについても、消費マインドの改善により少しずつ状況は好転してきたという印象を持っています。また南米市場もブラジルを中心に小型プリンタの売上が堅調に推移しました。アジア市場では中国をはじめとした各国が、金融危機の直接的な影響を受けていないこともあり、各事業とも総じて好調に推移しました。以上を総括すると、当期は、回復基調にある欧州や米国に加え、アジアや南米での成長が後押しをした形であったといえます。

就任から2年を振り返って

私が社長に就任したのは2009年5月でしたが、2008年秋に米国の金融危機に端を発した世界経済の低迷により急速に事業環境が悪化しました。その結果、2010年2月期の決算は創立以来最も厳しい内容となりましたが、私はこの厳しい時期に2つの戦略を打ち出しました。

ひとつは、「無理な販売を行わない」ということです。市場が冷え込んでいながら製品の販売価格を必要以上に値下げして販売することは、一時的な効果はあっても、その後の市場価格に悪影響を与え長期的にはメリットを生まないと考えました。そのため、メーカーの設備投資意欲が減退しているなかで、製品の販売価格の調整による無理な販売は行わないという戦略を採ったのです。

もうひとつは、「徹底的な在庫削減」です。在庫削減については、日本だけでなく世界中の販売会社、工場で行って最終的に連結で約150億円あった在庫を1年間で60億円減らす結果となりました。さらに、中国・大連にある生産工場の人員削減も行うなど企業体質を悪化させない対策を徹底しました。これらにより、バランスシートは傷めずすみ、2010年2月期は、利益は出なかったものの配当は継続して行うことができました。

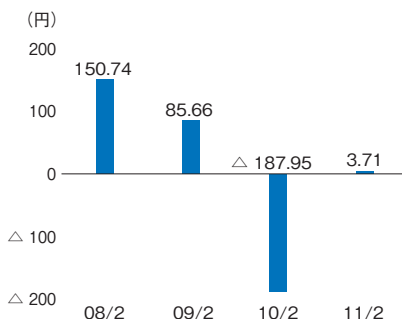
当期においては、前期の戦略が実を結んで、業績は大きく改善し、黒字化を達成することができました。

次期の見通しおよび今後の取り組み

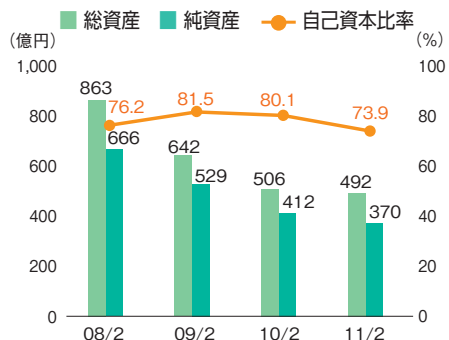
次期(2012年2月期)については、世界的に徐々に景気回

連結業績ハイライト

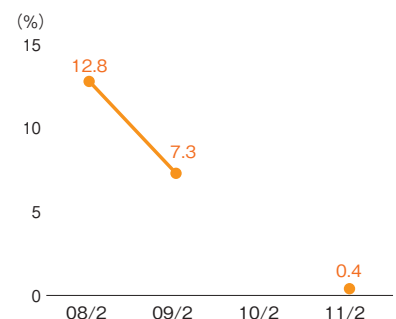
1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



ROE(自己資本当期純利益率)



※2010年2月期は当期純損失のためROEを算出していません。

復の兆しが見えてくるものと予想しています。今後の世界経済における大きなポイントは、2012年に米国、フランス、ロシア、韓国の大統領選挙、中国の国家主席の交代が控えていることです。選挙に向けて、各国の現職の政権が経済政策を進めるとの見方をしており、本年の秋頃から、もう一段の景気回復が米国、欧州の順で見られるのではないかと考えています。

日本の景気回復に関しては欧米の後と見ていましたが、本年3月に発生した東日本大震災により先行きが不透明となってしまうまい。今回の震災は被災地域だけでなく広範囲に影響を及ぼし、企業活動を停滞させる状況が生じています。

当社グループは、被災地域に工場および事業所はなく、人的被害や建物・生産設備等の物的被害などはありませんでした。しかしながら、販売先での生産調整や仕入先からの部材調達難に加え、電力供給問題による生産への影響なども懸念され、現時点において見通しを算定することが困難な状況にあります。このため次期の見通しについては、継続して情報の収集に鋭意努め、それらを慎重に精査したうえで2012年2月期第1四半期決算発表日(2011年6月末予定)までに公表することにしました。

中期的な見通し

東南アジア諸国連合(ASEAN)地域に力を入れるというのが、この先2~3年という期間をとらえたときの私の考え方で

す。ASEAN加盟国のなかで、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムの人口は約5億人で、EU加盟国が約4億9千万人です。現在の経済規模を見ると、両者には大きな違いはありますが、前者のマーケットには大きな可能性があると考えています。ASEANは、今後5~10年は、2桁の経済成長は難しいものの、年間5%以上の成長が見込まれています。また、この地域は欧米に比べ日本に近く時差があまりないことでビジネスを進めやすい環境にもあります。

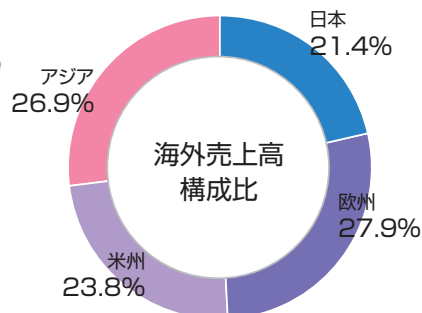
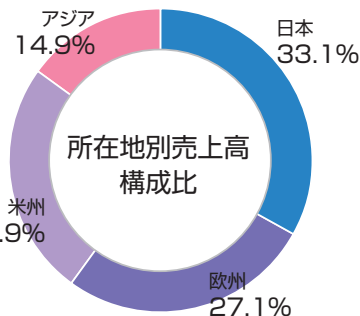
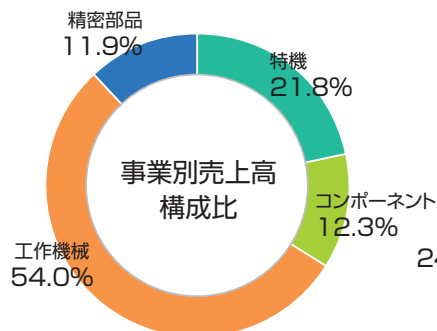
この地域における事業では小型プリンタと工作機械が有望です。経済発展を遂げていけば小売店舗が増加し、そこで使用される小型プリンタ需要の拡大が期待できます。また、小型プリンタについては現状この地域における当社グループのシェアが少ないため、今後伸びていく余地は大きいと考えています。工作機械については、この地域が自動車産業をはじめとした各種製造業の生産拠点となりつつあり、設備投資の意欲が高く工作機械に対するニーズが期待できます。

事業セグメント別の見通しについて

特機事業

小型プリンタでは、製品の機能や品質が成熟化してきており、印字スピードや操作性といった面での差別化が難しくなっ

セグメント情報



てきています。今後は、製品の機能や品質に加え、アフターサービスに注力する必要があります。具体的な取り組みのひとつとして、これまで手薄であった東南アジア地域の拠点としてタイのバンコクに販売会社を置き、同地域をカバーするサービス体制の構築を進めています。

また、米国で販売を開始したオンデマンド決済システムのためのモバイルプリンタや、使用電力が少なく紙の無駄がないエコプリンタなど差別化した機能を持つ高付加価値な製品の開発を続けていきます。

コンポーネント事業

収益性を重視して事業の軸足を携帯電話向けから車載市場などに移していますが、携帯電話のマーケットが非常に大きく、車載市場だけではその代わりにはなりません。今後は、車載市場に加え、ヘッドフォンなどの複合製品を手がけることで付加価値の高い製品を提供し、新たな市場を開拓していくことが重要になると考えています。

工作機械事業

新たな市場の開拓を目指して当期に市場投入した主軸固定型自動旋盤およびターニングセンターのラインアップを強化して、CNC自動旋盤市場での販売シェアの拡大を目指します。また、本年3月には、主軸台移動型CNC自動旋盤の中国市場での拡大を目指し、機能を絞り込みコストパフォーマンスに優れた「給力(ゲイリー)」という新ブランド名の戦略機を立ち上げました。中国でのCNC自動旋盤の入門機として中国市場の裾野開拓を早期に進めていきます。

精密部品事業

精密部品事業では、海外における売上の拡大を重要課題としています。海外市場では、タイ・アユタヤおよび中国・上海の子会社の業績が堅調に推移しています。これまでと同様に品質および生産性の向上を図るとともに、今後は現地での営業力の強化が必要と考えています。中長期的には、

タイ・アユタヤ、中国・上海、大連の3拠点の比重を高めていきます。

株主の皆様へ

単なる規模の拡大ではなく、成長産業かつグローバルでニッチな市場で事業を展開していくことが、当社グループの基本方針です。また自社の経営資源をしっかりと評価し、実力に合った成長戦略を着実に進めることも極めて重要であると考えています。

利益配分については、株主の皆様への利益還元を重視し、従来どおり「上場しているかぎり無配という選択肢はない」という考えに変わりはありません。配当の指標については配当性向(連結)40%以上を目標にDOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えています。また、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するために2010年9月に100万株の自己株式を取得しました。この取得により、保有する自己株式は約800万株となりましたが、そのうち300万株は本年4月に消却しました。

M&Aについては、対象となる企業の条件として、健全経営、優れたビジネスモデル、高い成長性の3つを基本とし、継続して案件を見極めていきたいと考えています。

2012年2月期は、東日本大震災の影響による不透明な事業環境が見込まれることから厳しいシナリオを想定し、慎重に臨んでまいります。「経営は、ほんの少しでもリスクがあるなら、絶対にそこから目を背けてはいけない」というのが私の考えであり、小さなリスクでも絶対に無視せずにそれに備えていく所存です。

さらなる業績の回復を目指し、最善の結果を出せるよう、誠心誠意努めてまいりますので、株主の皆様には変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

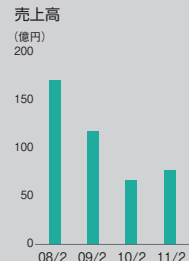
特機事業



小型プリンタ TSP100

小型プリンタは、堅調に推移している南米市場に加え北米市場の需要も回復基調となり、サーマル製品の売上がPOS市場向けを中心に増加しました。また、中国市場では、ドットインパクト製品がPOS市場向けの需要増加などにより売上を伸ばしました。一方、欧州市場は国ごとに景気回復の度合いに違いがあるものの全体的には低調で、売上は前期並みにとどまりました。以上の結果、当事業の売上高は77億8千2百万円(前期比15.5%増)となり、営業利益は7億4千万円(前期比165.2%増)と大幅に増加しました。

なお、環境に配慮したサーマルエコプリンタや米国市場向けにオンデマンド決済システムのためのモバイルプリンタの販売を開始しました。また、成長が見込まれる東南アジアでの販売拡大を目指し、昨年9月にタイに販売拠点を設立しました。



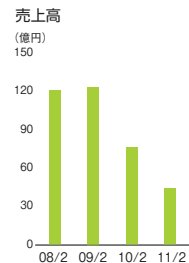
コンポーネント事業



スピーカー SAC-30A

当事業では、当期より事業の軸足を採算性の厳しい携帯電話向けから車載市場などに移しており、携帯電話向けの売上は大幅に減少しました。一方、車載市場関連では国内市場での自動車販売が後半にかけて減速したものの全体では市況の回復に伴い売上は増加しました。生産面では、携帯電話向けの売上減少に対応して、海外工場の人員削減などを行い体質の改善に努める一方、収益性が確保できる製品開発を進めました。

以上の結果、当事業の売上高は44億円(前期比42.4%減)と大幅に減少し、営業損失5億5千8百万円(前期は15億2千6百万円の損失)となりました。



工作機械事業

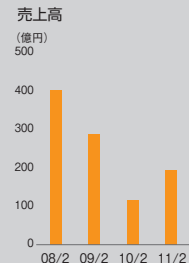


SR-20R III

CNC自動旋盤では、世界経済の回復に伴い市況は底這い状態から回復してきました。地域別では、アジア市場は、成長著しい中国市場に加え、東南アジア市場での自動車、自動二輪関連先などからの受注が好調に推移し、売上は増加しました。米国市場は、医療関連からの受注が堅調に推移し、最も厳しい状況が続いていた欧州市場も、当期に入りドイツを中心に自動車関連先などからの受注環境が改善したため、売上は大幅に増加しました。また、国内市場は、自動車関連先が設備投資に慎重姿勢をみせる一方、海外工場向けの積極的な設備投資が続き、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は192億8千6百万円(前期比68.2%増)と大幅に増加し、営業利益は21億7千5百万円(前期は9億4千万円の損失)と大幅に改善しました。

なお、医療・自動車・航空機産業分野などでのチャンをはじめとする難削材複雑形状部品の加工をターゲットとしたST-38や、SB-16シリーズに代わる新製品SB-20の販売を開始しました。さらに、新規分野への進出として小物精密部品加工用ターニングセンター SF-25や太径精密部品加工用SG-42などの販売も開始しており、CNC自動旋盤市場での販売シェアの拡大を目指します。



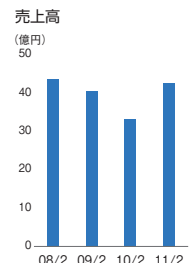
精密部品事業



腕時計部品

腕時計部品では、景気が回復しつつあるなか高品質な日本メーカーの製品が市場シェアを伸ばしたことに伴い、売上は増加しました。また、非時計部品では、自動車市場の回復に伴い中国市場などでカーオーディオ向け部品が売上を伸ばし、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品は後半にかけてメーカーの生産調整が続いたものの、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は42億4千8百万円(前期比27.6%増)と大幅に増加し、営業利益は7億2千4百万円(前期は8千4百万円の損失)と大幅に改善しました。



新製品紹介

CNC自動旋盤で新規市場参入

工作機械の新規市場参入の第一弾となるターニングセンター「SF-25」に続き、CNC自動旋盤「SG-42」の販売を2011年1月から開始しました。



CNC自動旋盤 SG-42

「SG-42」は当社では最大の直径42mmの棒材を使用して部品を加工することができ、自動車・建設機械・家電などの大径精密部品をターゲットとしています。固定型の主軸とY軸付きタレット型刃物台、さらに背面主軸を有し、複雑形状部品の加工に対応することができます。また、高剛性ベッドを採用することで熱による姿勢変化を抑え、安定した精度での重切削の連続加工を実現しています。

今後、既存のスイス型自動旋盤と合わせてCNC旋盤の総合メーカーとして販売シェアの拡大を目指します。

当社最大径のダイナミックスピーカーを発売

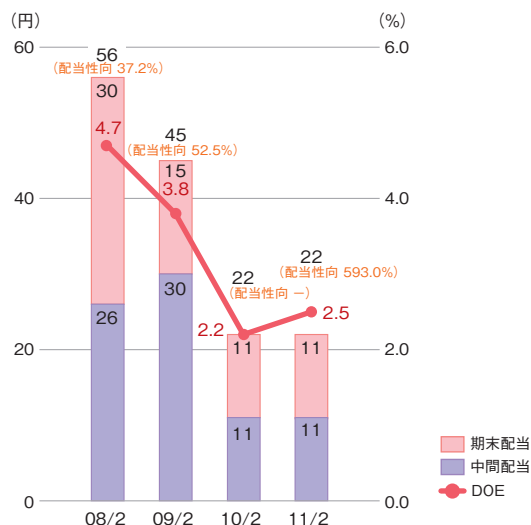
自動車電装機器や家電機器などに組み込まれ、各種警告音や音声ガイダンスなどの発音体として使用されるダイナミックスピーカー「SAG-40シリーズ」の販売を2011年2月から開始しました。当社スピーカーラインアップのなかでは最大径の40mm口径で、豊かな音圧とフラットな特性をもち、耐熱衝撃性に優れた製品です。また、リード線の長さ調整、コネクタ取り付け、さらには防水対応など、お客様の要望に応じたカスタマイズも可能です。



スピーカー SAG-40

株主還元

1株当たり配当額／配当性向／DOE



※2010年2月期は当期純損失のため、配当性向を算出しておりません。

株主還元については、配当性向(連結)40%以上を目標にDOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

当期末の配当についてはDOEを考慮し前期末と同様の11円とさせていただきます。

これにより、当期の配当金は中間配当の11円とあわせて年間22円となりました。

また、次期の配当予想については、現時点では次期の業績見通しの算定が困難なことから未定とさせていただきます、業績見通しとあわせて公表いたします。

連結貸借対照表

単位：百万円

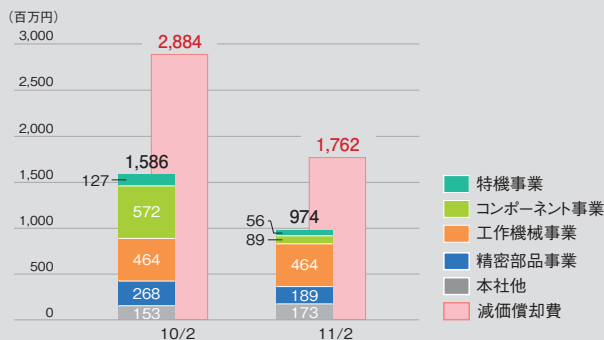
科目	当期	前期
	2011年2月28日現在	2010年2月28日現在
資産の部		
流動資産	34,835	34,345
固定資産	14,414	16,335
有形固定資産	10,549	11,677
無形固定資産	321	308
投資その他の資産	3,543	4,348
資産合計	49,250	50,680
負債の部		
流動負債	11,731	8,828
固定負債	422	592
負債合計	12,154	9,420
純資産の部		
株主資本	44,512	46,149
資本金	12,721	12,721
資本剰余金	13,876	13,876
利益剰余金	25,778	26,587
自己株式	△7,864	△7,036
評価・換算差額等	△8,100	△5,539
その他有価証券評価差額金	46	61
為替換算調整勘定	△8,146	△5,600
少数株主持分	683	650
純資産合計	37,096	41,260
負債純資産合計	49,250	50,680

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期	前期
	2010年3月1日から 2011年2月28日まで	2009年3月1日から 2010年2月28日まで
売上高	35,717	29,180
売上原価	23,264	22,325
売上総利益	12,452	6,855
販売費及び一般管理費	11,024	10,839
営業利益(損失:△)	1,428	△3,984
営業外収益	250	457
営業外費用	484	356
経常利益(損失:△)	1,194	△3,884
特別利益	157	47
特別損失	991	2,812
税金等調整前当期純利益(損失:△)	360	△6,649
法人税、住民税及び事業税	738	289
法人税等調整額	△631	1,511
少数株主利益	91	105
当期純利益(損失:△)	161	△8,555

● 設備投資



連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当 期	前 期
	2010年3月1日から 2011年2月28日まで	2009年3月1日から 2010年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520	4,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,517	△ 1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,813	△ 3,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,345	163
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,155	△ 238
現金及び現金同等物の期首残高	14,372	14,610
現金及び現金同等物の期末残高	13,217	14,372

連結株主資本等変動計算書(2010年3月1日から2011年2月28日まで)

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2010年2月28日残高	12,721	13,876	26,587	△ 7,036	46,149	61	△ 5,600	△ 5,539	650	41,260
当期の変動額										
剰余金の配当			△ 969		△ 969					△ 969
当期純利益			161		161					161
自己株式の取得				△ 839	△ 839					△ 839
自己株式の処分			△ 0	11	10					10
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)						△ 15	△ 2,545	△ 2,560	33	△ 2,527
当期の変動額合計	—	—	△ 808	△ 828	△ 1,636	△ 15	△ 2,545	△ 2,560	33	△ 4,164
2011年2月28日残高	12,721	13,876	25,778	△ 7,864	44,512	46	△ 8,146	△ 8,100	683	37,096

NEWS

小型プリンタのアジアにおける販売体制の再編に伴い、連結子会社・スターマイクロニクス アジア・LTD*から、同じく連結子会社である斯大精密(大連) 有限公司に対する出資分を当社が取得し、完全子会社としました。

※スターマイクロニクス アジア・LTD(所在地 香港)は、2010年12月末日をもって事業活動を終了しました。



NEWS

スターマイクロニクス プレジジョン(タイランド) Co.,LTDは、2011年1月1日付で商号をS&K プレジジョン テクノロジーズ(タイランド) Co.,LTDから変更しました。

NEWS

小型プリンタの東南アジアでの販売拡大を目指し、スターマイクロニクス(タイランド) Co.,LTD内に新たな販売拠点を2010年9月に設立しました。

事業所

本社
品質技術センター

■特機事業部
庵原工場

■コンポーネント事業部
庵原工場

■機械事業部
菊川工場
東京営業所
大阪営業所
名古屋営業所
諏訪営業所

■精密部品事業部
富士見工場

国内子会社

(株)ミクロ札幌
(株)ミクロ富士見
スターメタル(株)

会社概要

設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	597名 <small>(注)契約社員等の年間平均雇用人員105名を除いております。</small>
営業品目	1.特機(小型プリンタ、カードリーダー) 2.コンポーネント(電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー) 3.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械) 4.精密部品(腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品)

役員 (2011年5月26日現在)

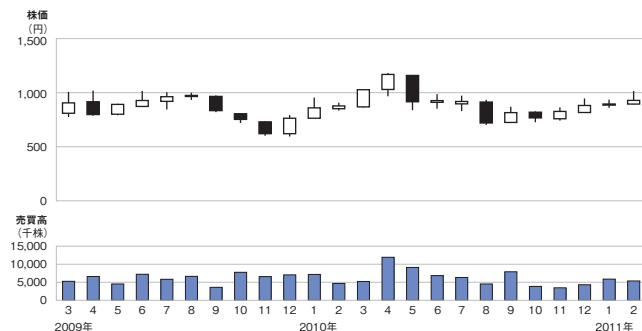
代表取締役社長	佐藤 肇	監査役(常勤)	坪井 孝男
常務取締役	興津 智彦	監査役	洞江 秀
常務取締役	伏見 千秋	監査役	上野健二郎
取締役	城島 里見	<small>(注)監査役3氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。</small>	
取締役	田中 博		
取締役	倉前 隆		
取締役	村上 淳一		
取締役	佐藤 衛		

株式状況

発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式総数	51,033,234株*
株主数	10,929名

*2011年4月20日に当社普通株式3,000,000株を消却しましたので、同日現在の発行済株式総数は、48,033,234株となっております。

株価および株式売買高の推移 (東京証券取引所)

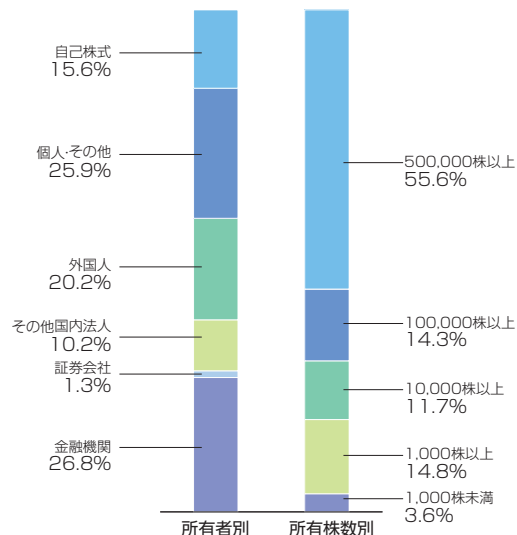


大株主(上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	2,697	6.3
タイヨーパールファンドエルピー	2,500	5.8
シチズンホールディングス(株)	2,058	4.8
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,681	3.9
株静岡銀行	1,582	3.7
株みずほ銀行	1,348	3.1
資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)	1,286	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	1,012	2.4
リズム時計工業(株)	1,006	2.3
INDUS JAPAN MASTER FUND, LTD	995	2.3

(注1) 当社は、自己株式7,956千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。なお、2011年4月20日に自己株式3,000千株を消却しましたので、当社の保有する自己株式数は4,956千株となっております。
 (注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別・所有株数別分布状況



事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	期末配当 2月末日 中間配当 8月31日
定時株主総会の基準日	毎年2月末日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
郵便物送付先・連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター お問合せ先 ☎ 0120-49-7009 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店でも行っております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。公告掲載URL(http://www.star-m.jp)
単元株式数	100 株

●ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、IR情報や新製品に関するお知らせなどさまざまな最新情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.star-m.jp>



株式に関するお手続きについて

お手続き内容	お問合せ窓口	
	証券会社に口座をお持ちの株主様	証券会社に口座をお持ちでない株主様
<ul style="list-style-type: none"> ● 住所・氏名等のご変更 ● 単元未満株式の買取および買増請求 ● 配当金の受領方法のご変更 	口座をお持ちの証券会社	特別口座の口座管理機関 東京証券代行株式会社* 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 《郵便物送付先・連絡先》 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009
<ul style="list-style-type: none"> ● 未受領の配当金に関するお問合せ ● 郵便物についてのお問合せ・再送付のご依頼 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ 	すべての株主様 株主名簿管理人 東京証券代行株式会社* 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 《郵便物送付先・連絡先》 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009	

※中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店(コンサルプラザを除く)においてもお取次しております。

スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10
TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057